

V その他(参考)

1 安全保障問題等に関する日米間の主な協議の場

協議の場	根 拠	目 的	構成員又は参加者	
			日 本 側	米 国 側
安 全 保 障 協 議 委 員 会 (S C C) い わ ゆ る 「 2 + 2 」	安保条約第4条を根拠とし、昭35.1.19付内閣総理大臣と米国国務長官との往復書簡に基づき設置（平2.12.26書簡交換によって米側の構成員を国務長官及び国防長官とした）	日米両政府間の理解の促進に役立ち、及び安全保障の分野における協力関係の強化に貢献するような問題で安全保障の基盤をなし、かつ、これに関連するものについて検討	外務大臣 防衛大臣	国務長官 国防長官 平2.12.26以前は 駐日米大使、 太平洋軍司令官
安 全 保 障 高 級 事 務 レ ベ ル 協 議 (S S C)	安保条約第4条	日米相互にとって関心のある安全保障上の諸問題について意見交換	参加者は一定していない (両国次官・局長クラス等事務レベル要人より適宜行われている)	
日米合同委員会	地位協定第25条	地位協定の実施に関して協議	外務省北米局長 防衛省地方協力局長等	在日米大使館 公使・参事官 在日米軍副司令官等
防 衛 協 力 小 委 員 会 (S D C)	昭51.7.8第16回安全保障協議委員会において同委員会の下部機構として設置。 平成9年9月23日の日米安全保障協議委員会で、日本側の構成員に防衛庁の運用局長（当時）を加えた。	緊急時における自衛隊と米軍との間の整合のとれた共同対処行動を確保するために取るべき措置に関する指針を含め、日米間の協力のあり方に関する研究協議	外務省北米局長 防衛省防衛政策局長 防衛省運用企画局長 (平9.9.23以降) 統合幕僚監部の代表	国務次官補 国防次官補 在日米大使館、 在日米軍、 統参本部等の代表
日 米 装 備 ・ 技 術 定 期 協 議 (S & T F)	防衛事務次官と米国防次官（研究・技術担当）との合意に基づき設置	日米間の装備・技術分野における諸問題について意見交換	防衛省経理装備局長等	米国防省国際協力 技術担当次官代理等

注 「防衛ハンドブック（平成23年版）」を基に県が作成。

2 在日米軍施設・区域の件数、土地面積の推移

(平成22.3.31現在)

単位：千平方メートル

年月日	区分	施設件数	土地面積	備考
昭和27年4月28日		2,824	1,352,636	平和条約発効
" 30 3 31		658 (1)	1,296,364 (1,859)	
" 31 3 31		565 (2)	1,121,225 (2,078)	
" 32 3 31		457 (1)	1,005,390 (212)	
" 33 3 31		368 (1)	660,528 (218)	
" 34 3 31		272 (1)	494,693 (212)	
" 35 3 31		241 (2)	335,204 (826)	
" 36 3 31		187 (1)	311,751 (218)	
" 37 3 31		164 (2)	306,152 (516)	
" 38 3 31		163 (5)	307,898 (53,835)	
" 39 3 31		159 (4)	305,864 (53,834)	
" 40 3 31		148 (4)	306,824 (54,004)	
" 41 3 31		142 (4)	304,632 (54,004)	
" 42 3 31		140 (6)	305,443 (55,803)	
" 43 3 31		139 (6)	303,006 (56,059)	小笠原諸島復帰
" 44 3 31		141 (6)	218,373 (145,907)	
" 45 3 31		124 (2)	214,098 (91,695)	
" 46 3 31		115 (2)	214,307 (91,695)	
" 47 3 31		103 (2)	196,991 (93,854)	
" 48 3 31		165 (7)	446,411 (101,924)	沖縄復帰
" 49 3 31		151 (5)	372,037 (146,978)	
" 50 3 31		136 (5)	362,235 (146,870)	
" 51 3 31		130 (6)	354,875 (146,508)	
" 52 3 31		125 (6)	349,276 (147,134)	
" 53 3 31		119 (6)	339,935 (147,174)	
" 54 3 31		117 (6)	339,086 (147,842)	
" 55 3 31		113 (7)	335,365 (148,744)	
" 56 3 31		110 (7)	333,447 (148,756)	
" 57 3 31		107 (8)	329,558 (148,348)	
" 58 3 31		107 (12)	331,327 (240,234)	
" 59 3 31		105 (14)	331,157 (242,943)	
" 60 3 31		105 (22)	331,285 (510,403)	
" 61 3 31		107 (23)	330,874 (518,073)	
" 62 3 31		106 (25)	330,302 (541,401)	
" 63 3 31		105 (31)	324,763 (635,767)	
平成元 3 31		105 (33)	324,753 (642,904)	
" 2 3 31		105 (37)	324,699 (658,893)	
" 3 3 31		105 (38)	324,593 (661,937)	
" 4 3 31		104 (39)	324,520 (664,250)	
" 5 3 31		101 (41)	319,270 (665,194)	
" 6 3 31		97 (41)	317,987 (665,116)	
" 7 3 31		94 (41)	315,583 (665,078)	
" 8 3 31		91 (42)	314,201 (670,672)	
" 9 3 31		90 (42)	313,999 (675,182)	
" 10 3 31		90 (42)	314,002 (676,202)	
" 11 3 31		90 (43)	313,590 (697,310)	
" 12 3 31		89 (44)	313,524 (696,646)	
" 13 3 31		89 (45)	313,492 (696,632)	
" 14 3 31		89 (45)	312,636 (698,182)	
" 15 3 31		88 (47)	312,253 (699,235)	
" 16 3 31		88 (47)	312,193 (699,166)	
" 17 3 31		88 (47)	312,067 (699,064)	
" 18 3 31		87 (48)	312,201 (713,167)	
" 19 3 31		85 (48)	308,809 (713,236)	
" 20 3 31		85 (49)	308,825 (718,224)	
" 21 3 31		85 (49)	310,055 (718,212)	
" 22 3 31		84 (49)	310,053 (718,172)	

注：()内の数字は、一時使用施設・区域（地位協定第2条4項(b)適用施設・区域）で外教である。

出典「防衛ハンドブック（平成23年版）」

3 在日米軍兵力の推移

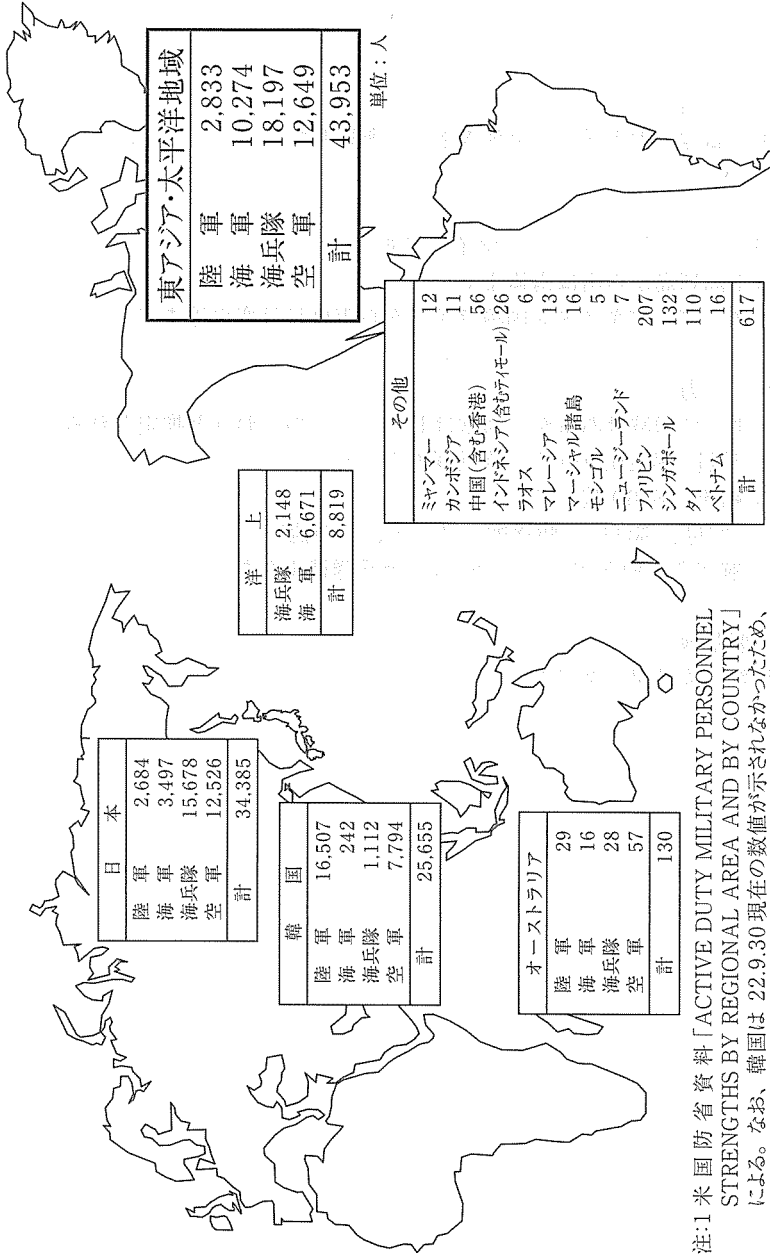
年	人員	備考	年	人員	備考
27	260,000	4月 日米安全保障条約	平成元	49,900	9月 未現在
30	150,000	12月 未現在	2	47,400	6月 未現在
35	46,000	6月 新安保条約発効	3	40,500	6月 未現在
40	34,700	11月 未現在	4	44,800	6月 未現在
45	37,500	11月 未現在	5	46,800	6月 未現在
47	65,000	5月15日 沖繩復帰	6	45,300	12月 未現在
50	50,500	12月 未現在	7	43,800	平成8年2月10日現在
55	45,100	12月 未現在	8	43,100	6月 未現在
56	47,300	12月 未現在	9	41,500	6月 未現在
57	49,700	12月 未現在	10	40,600	6月 未現在
58	48,700	9月 未現在	11	41,200	6月 未現在
59	45,800	9月 未現在	12	40,200	9月 未現在
60	46,800	9月 未現在	13	51,700	9月 未現在
61	49,200	6月 未現在	14	41,800	9月 未現在
62	49,800	9月 未現在	15	40,500	9月 未現在
63	49,700	9月 未現在	16	36,400	9月 未現在
			17	35,300	6月 未現在
			18	33,500	9月 未現在
			19	32,800	9月 未現在
			20	33,300	9月 未現在
			21	36,000	9月 未現在

注 1. 46年までは本土のみ、47年以降は沖繩を含む。
 2. 平成7年のデータは入手不可能であったため、平成8年2月10日現在のデータ掲載。
 3. 百未満を四捨五入している。

出典 「防衛ハンドブック（平成23年版）」

4 東アジア・太平洋地域米軍展開状況

(平成22.9.30現在:実員ベース)



注:1 米国防省資料「ACTIVE DUTY MILITARY PERSONNEL STRENGTHS BY REGIONAL AREA AND BY COUNTRY」による。なお、韓国は22.9.30現在の数値が示されなかったため、20.12.31現在の数値を参考として記載している。この数値は「東アジア・太平洋地域」には含まれていない。

2 上記の数字には、米国領土である、ハワイ(計38,755人)及びグアム(計3,013人)の米軍は含まれていない。

5 在日米軍兵力の現況（本土）

車力

陸軍：BMD 用移動式レーダー
 (AN/TPY-2:いわゆる「Xバンド・レーダー」)

厚木

海軍：F/A-18 戦闘機など(空母艦載機)

岩国

海兵隊：第12海兵航空群
 F/A-18 戦闘機
 A/V-8 ハリアー航空機
 EA-6 電子戦機
 CH-53 ヘリ
 UC-12F など

佐世保

佐世保

海軍：佐世保艦隊基地隊

揚陸艦
 掃海艦
 輸送艦

三沢

空軍：第35戦闘航空団
 F-16 戦闘機
 海軍：P-3C 対潜哨戒機など

横田

在日米軍司令部

空軍：第5空軍司令部
 第374空輸航空団
 C-130 輸送機
 C-12 輸送機
 UH-1 ヘリ など

座間

陸軍：第1軍団(前方)・
 在日米陸軍司令部

横須賀

在日米海軍司令部

海軍：横須賀艦隊基地隊

空母
 巡洋艦
 駆逐艦
 揚陸指揮艦

出展「防衛ハンドブック(平成23年度版)」

6 在日米軍兵力の現況（沖縄）

トリイ

陸軍：第1特殊部隊群(空挺)第1大隊／第10支援群

コートニーなどの海兵隊施設・区域

海兵隊：第3海兵機動展開部隊司令部

ホワイトビーチ地区

海軍：港湾施設、野油施設

嘉手納

空軍：第18航空団
F-15 戦闘機
KC-135 空中給油機
HH-60 ヘリ
E-3 空中警戒・管制機
海軍：P-3C 対潜哨戒機 など
陸軍：第1-1 防空砲兵大隊
ベトリオット PAC-3

普天間

海兵隊：第36海兵航空群
CH-46 ヘリ
CH-53 ヘリ
AH-1 ヘリ
UH-1 ヘリ
KC-130 空中給油機 など

出展「防衛ハンドブック(平成23年度版)」

7 在日米軍提供施設・区域配置図（沖縄）

（平成22.3.31現在）

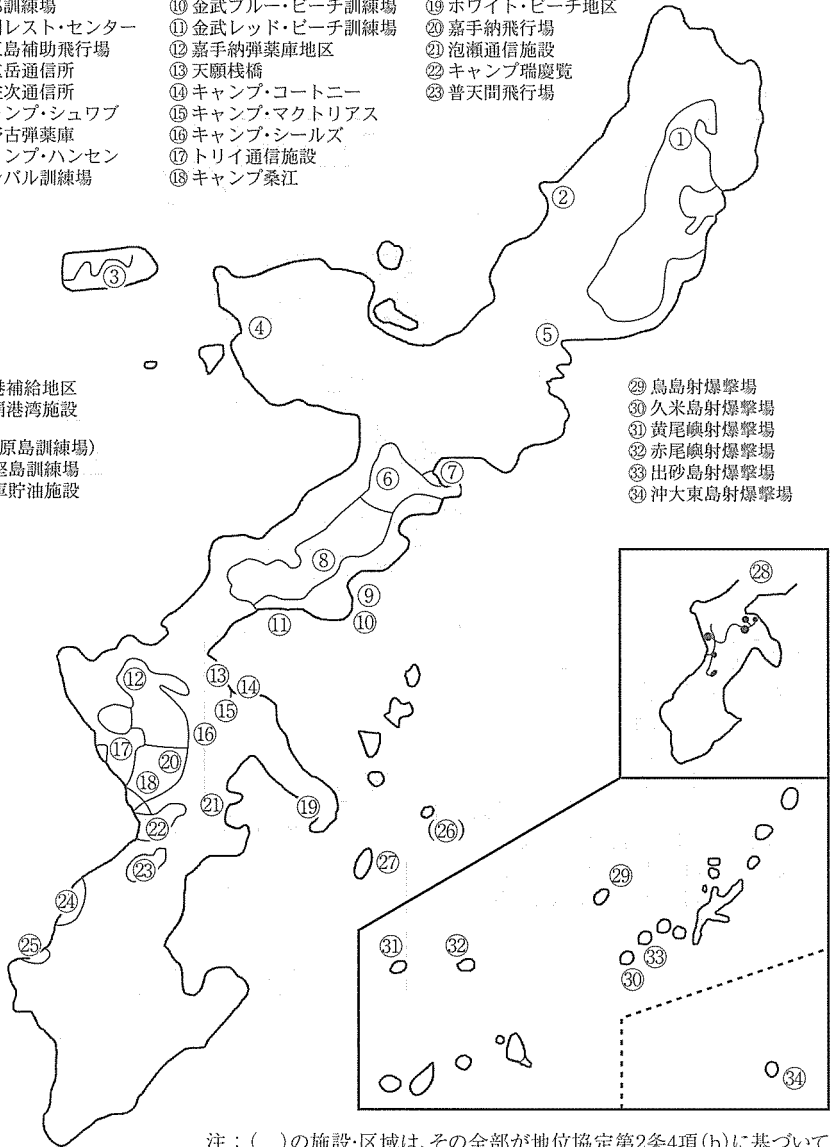
- ① 北部訓練場
- ② 奥間レスト・センター
- ③ 伊江島補助飛行場
- ④ 八重岳通信所
- ⑤ 慶佐次通信所
- ⑥ キャンプ・シュワブ
- ⑦ 辺野古弾薬庫
- ⑧ キャンプ・ハンセン
- ⑨ ギンバル訓練場

- ⑩ 金武ブルー・ビーチ訓練場
- ⑪ 金武レッド・ビーチ訓練場
- ⑫ 嘉手納弾薬庫地区
- ⑬ 天願棧橋
- ⑭ キャンプ・コートニー
- ⑮ キャンプ・マクトリアス
- ⑯ キャンプ・シールズ
- ⑰ トリイ通信施設
- ⑱ キャンプ・桑江

- ⑲ ホワイト・ビーチ地区
- ⑳ 嘉手納飛行場
- ㉑ 泡瀬通信施設
- ㉒ キャンプ瑞慶覧
- ㉓ 普天間飛行場

- ㉔ 牧港補給地区
- ㉕ 那覇港湾施設
- (㉖) (浮原島訓練場)
- ㉗ 津堅島訓練場
- ㉘ 陸軍貯油施設

- ㉙ 鳥島射撃場
- ㉚ 久米島射撃場
- ㉛ 黄尾嶼射撃場
- ㉜ 赤尾嶼射撃場
- ㉝ 出砂島射撃場
- ㉞ 沖大東島射撃場



注：()の施設・区域は、その全部が地位協定第2条4項(b)に基づいて一時使用されているものである。

出展「防衛ハンドブック（平成23年度版）」

8 在冲自衛隊基地配置图



- ①海自・国頭受信所
- ②海自・本部送信所
- ③陸自・沖縄地方協力本部 名護地域事務所
- ④空自・恩納高射教育訓練場
- ⑤海自・具志川送信所
- ⑥陸自・沖縄訓練場
- ⑦陸自・白川高射教育訓練場
- ⑧海自・沖縄基地隊
- ⑨陸自・浮原島訓練場
- ⑩陸自・勝連高射教育訓練場

- ⑪沖縄地方協力本部
- ⑫陸自・那覇訓練場
- ⑬陸自・那覇駐屯地那覇宿舎
- ⑭空自・那覇基地
- ⑮空自・那覇高射教育訓練場
- ⑯陸自・那覇駐屯地
- ⑰陸自・那覇駐屯地阿波根宿舎
- ⑱陸自・那覇駐屯地賀数宿舎
- ⑲空自・与座分屯基地

- ⑳陸自・那覇駐屯地八重瀬屯地
- ㉑陸自・南与座高射教育訓練場
- ㉒陸自・知念高射教育訓練場
- ㉓空自・知念高射教育訓練場
- ㉔空自・宮古分屯基地野原宿舎
- ㉕空自・宮古島分屯基地
- ㉖空自・宮古島分屯基地新里宿舎
- ㉗空自・久米島分屯基地仲泊宿舎
- ㉘空自・久米島分屯基地

10都道府県別米軍施設数及び面積

都道府県名		施設数		施設面積		都道府県面積 (km ²)	都道府県面積に 占める施設面積の 割合(%)	
		順位		(km ²)	順位		順位	
全 国		133		1,027,815		377,950.10	0.27	
1	北海道	18	2	344,579	1	83,456.87	0.41	9
2	青森県	7	5	32,071	7	9,644.54	0.33	10
3	岩手県	1	14	23,264	9	15,278.89	0.15	13
4	宮城県	3	10	45,698	6	6,862.11	0.67	7
5	山形県	1	14	1,308	26	6,652.11	0.02	26
6	茨城県	1	14	1,078	27	6,095.72	0.02	27
7	群馬県	1	14	5,796	17	6,362.33	0.09	18
8	埼玉県	4	8	2,053	22	3,767.92	0.05	20
9	千葉県	1	14	2,100	21	5,081.91	0.04	21
10	東京都	7	5	16,031	13	2,102.95	0.76	6
11	神奈川県	14	3	20,838	10	2,415.86	0.86	5
12	新潟県	1	14	14,080	14	10,363.72	0.14	14
13	石川県	1	14	1,606	24	4,185.66	0.04	22
14	山梨県	0	29	45,968	5	4,201.17	1.09	4
15	岐阜県	1	14	1,626	23	9,768.20	0.02	28
16	静岡県	4	8	89,154	3	7,255.30	1.23	2
17	滋賀県	1	14	24,090	8	3,766.90	0.64	8
18	兵庫県	1	14	20	29	8,396.13	0.00	30
19	鳥取県	1	14	778	28	3,507.28	0.02	25
20	岡山県	1	14	18,822	11	7,009.58	0.27	11
21	広島県	7	5	5,227	18	8,479.58	0.06	19
22	山口県	2	12	7,914	16	6,113.95	0.13	16
23	福岡県	2	12	1,415	25	4,845.14	0.03	24
24	佐賀県	1	14	13	30	2,439.65	0.00	29
25	長崎県	13	4	4,670	19	4,105.33	0.11	17
26	熊本県	3	10	16,281	12	7,267.77	0.22	12
27	大分県	1	14	56,319	4	5,099.54	1.10	3
28	宮崎県	1	14	9,135	15	6,794.69	0.13	15
29	鹿児島県	0	29	3,409	20	9,044.45	0.04	23
30	沖縄県	34	1	232,471	2	2,276.15	10.21	1

- 注 1. 施設数・施設面積は、沖縄防衛局の資料（平成23年3月末現在）による。
施設が複数の都道府県にまたがる場合、施設数は、主要部分が所在する都道府県に算入されている。
2. 都道府県面積は、国土地理院の資料（平成22年10月1日現在）による。
都県にまたがる境界未定地域（12,833.85km²）は、各都道府県の面積には含まれていない。ただし、全国的面積には計上されている。
3. 計数は四捨五入によるため、符合しないことがある。
4. 施設面積の割合が同値でも小数点第2位以下でもって順位を表示している。